

長野県松本市奈川地区におけるアグリツーリズム・プロジェクト

——信州大学との連携による台湾の大学との交流可能性

関 利恵子（信州大学経法学部 教授）

seki@shinshu-u.ac.jp

大庭 竜太（信州大学学術研究・産学官連携推進機構 准教授）

oba@shinshu-u.ac.jp

Abstract

長野県松本市奈川地区は、過疎化が進む山間地域であり、地域の担い手不足が深刻な課題となっている。2024年3月にはNPO法人めぐり奈川が設立され、同法人を中心に2025年1月に結成された「奈川アグリツーリズム協議会」では、地域資源を活用した農泊事業を推進し、地域の関係人口の増加につなげることが掲げられている。この農泊事業は、奈川の伝統野菜を素材とする郷土料理の提供や、農業・アウトドア体験を通じて、国内外の人びとを呼び込もうとするものである。国外に関しては、特に、長野県への来訪が多い台湾からの訪日客や、地元の信州大学と提携関係にある台湾の大学との学生交流に、強い関心が寄せられている。

このような背景・関心により、奈川地区では、台湾に向けたプロモーションや、信州大学に所属する筆者（関）の研究室との連携による、日台学生の国際共修プログラムの構築に向けた動きが始まっている。後者では、日本と台湾の学生が奈川での農泊を体験し、地域の魅力や課題についての理解を深め、地域のサポーターになると共に、国際社会で通用する能力やグローバルな視点を持つ人材として成長することが期待されている。このようなプロセスは、地域と大学の国際的な連携による過疎対策のモデルとして、日台の研究者間で共有され、両国の学術交流の促進に資するものとなる可能性がある。過疎化が進む地域のアグリツーリズムが、継続的な国際交流に発展し、地域の活性化のみならず、人材育成や研究者交流の促進など、さまざまな貢献を果たすものとなることが期待される。

1. 奈川におけるアグリツーリズム・プロジェクトの立ち上げ

松本市奈川地区（旧奈川村）は、松本市街地から車で約1時間の距離にある山間部の過疎地域である。2005年の松本市との合併により人口が流出・半減し、現在の人口は545人（2025年2月現在）¹となり、市内で最少人口の地域となっている。奈

¹ 松本市ホームページ：基本情報 > 市の概要 > 統計情報 > 月次別 最新（地区町会別人口・世

川は標高約1,200メートルに位置する豊かな自然環境に囲まれた地区で、農業が主な産業であるが、集落維持のための人手の不足に直面している。このような状況において、耕作放棄地を解消し、風光明媚な自然と伝統農業を守ることで、地域の活性化を進めようと、2024年3月にNPO法人あぐり奈川（理事長：田中浩二氏）が設立された。その後、同法人が雇用する20代の就労者が奈川に移住したことは、地域にとって明るい兆しであると言えよう。

しかし、農業のみによる地域の活性化には限界があるという考えから、田中氏は農業を軸としつつ、地元の農家、宿泊業、飲食業、観光業の有志、さらに行政、大学が連携するコンソーシアム「奈川アグリツーリズム協議会」（以下、協議会）を立ち上げ、地域の人びとと農泊事業を中心とするアグリツーリズムを展開し、収益を上げると共に、地域の関係人口の増加をめざす取り組みを開始した。2025年1月には、協議会のキックオフ・ミーティングが開催され、「奈川在来そばと伝統野菜を活かした郷土料理&体験で、人が集まる奈川をつくろう」を合言葉に、奈川地区でのアグリツーリズム・プロジェクトの第一歩が踏み出された²。



奈川アグリツーリズム協議会キックオフ・ミーティング
(2025年1月28日 奈川文化センター夢の森)

プロジェクトでは、まずは、奈川の魅力の掘り起こしおよび外部への情報発信が

帯数) (<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/5/5973.html>)

² 市民タイムスウェブサイト「オール奈川で滞在型観光 地域住民が協議会設立 自然生かし外国人誘客へ」(<https://www.shimintimes.co.jp/news/2025/01/post-28565.php>)

重要であり、そのために、地域の人びとの協力や連携を促進する必要があることが強く意識されている。しかし、これには戦略的なアプローチが不可欠であり、プロジェクトの参加者・関係者のさまざまな考えや思いを可視化し、合意形成を図らなければならない。管理会計を専門とする関は、所属する信州大学において、産学官連携の専門家である大庭や、農業経営学を専門とする小林みずき助教らの協力を得て、管理会計の活用によるプロジェクトの実践的なビジョンづくりと戦略策定に取り組むこととなっている。

また、このプロジェクトでは、関係人口の増加に向けて取り組む上で、海外からの訪日客や日本に関心を持つ海外の人びと、特に、長野県への来訪が多い台湾人の観光客や、信州大学と提携関係にある台湾の大学等の学生を受け入れ、交流を推進することに、強い関心が寄せられている。これに関しても、信州大学からの協力者として、関と大庭が、奈川をフィールドとする日本と台湾の大学生の国際共修プログラムのデザインおよび実施に向けた検討に着手したところである。

以下、第 2 節では、奈川におけるアグリツーリズム・プロジェクトの背景および基本的な計画について紹介する。その上で、第 3 節では、本プロジェクトにおける海外人材をターゲットとする関係人口創出・拡大の構想に着目し、第 4 節では、奈川における地域と大学との国際的な連携、特に台湾の大学との交流促進による関係人口創出の可能性を論じる。

2. アグリツーリズム・プロジェクトの背景および実施計画

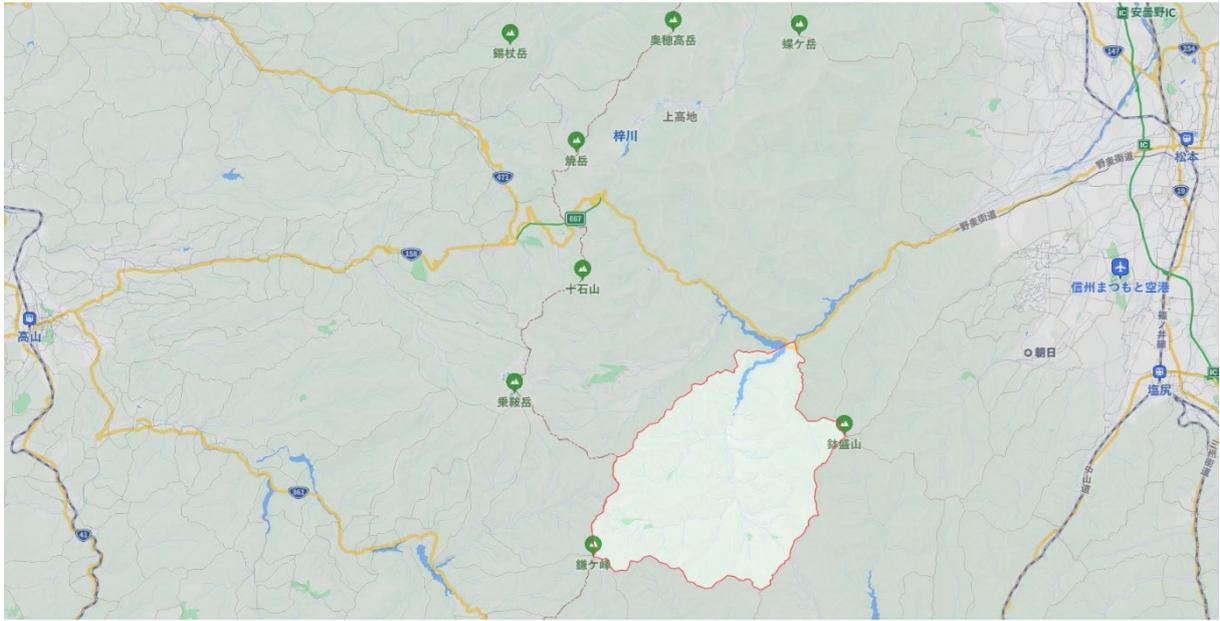
日本におけるアグリツーリズムは、1994 年に制定された「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」に始まり、地域の文化や風土、自然資源を活用した滞在型の観光を推進することとなった³。奈川においても、地域資源を活用したアグリツーリズムを行うことで、国内外の人びとを呼び込み、地域の活性化を図るため、協議会が設立されることとなった。

奈川は、信濃と飛騨を結ぶ野麦街道の宿場として、古くから交通の要所として栄えてきた歴史を有している。この街道は、特に、明治期に飛騨から岡谷・諏訪の製糸工場に働きに出た女性たちが行き来した交通路として広く知られている。多くの人びとが行き交う街道の宿場として発展したことで、奈川には、地域で栽培された農産物を旅人が元気を回復する料理として提供する「おもてなし文化」が生まれたとされる⁴。

³ 農林水産省ウェブサイト「農山漁村余暇法について」

(https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/yoka_law.html)

⁴ 信州・松本ながわ山彩館ウェブサイト (<https://nagawashop.co.jp/home/service.html>)



松本市奈川地区の地図（Yahoo！マップ）

奈川の農産物としては、古くから在来のそばが栽培され、域内の棚田では今なお生産が行われているが、これを使った「とうじそば」は、今日、地域の飲食店で提供され、県内外から奈川ならではの味覚を楽しむために多くの人びとが足を運んでくる。とうじそばは、奈川のアグリツーリズム・プロジェクトにおける「食」の主要なメニューであるが、そのほかにも、信州の伝統野菜にも指定されている「保平かぶ」、また、「奈川きゅうり」や「花豆」などを使った郷土料理を提供し、奈川の伝統食を多くの人びとに広めることや、料理研究家等の協力によりレシピ本を製作・発行し、郷土料理について積極的に発信することなどが、本プロジェクトでは計画されている。

交通の要所としての奈川の役割に関しては、現在は、地区の中心部を經由しない国道 158 号線が松本市と岐阜県高山市を結ぶ主要道路となったことで、その重要性は失われているが、奈川には温泉旅館など、数軒の宿泊施設が点在し、今も来訪者を出迎えている。アグリツーリズム・プロジェクトでは、これらの宿泊施設からの協力を得ると共に、休館中の旅館を改装した新たな農泊施設を整備し、地域の魅力を活かしたさまざまなコンテンツを体験できる滞在型観光の拠点とすることが構想されている。

豊かな自然環境に囲まれた奈川では、天空に浮かぶような棚田での農業体験、山菜取りやキノコ狩り、溪流釣りなどの体験活動を通じ、自然の恵みと人びとのくらしの豊かさを身近に感じることができる。その他、自然散策や川遊び、キャンプ、

天体観測、バードウォッチング、また、冬期はスキー、スノートレッキングなど、四季折々のレジャーを楽しむこともできる⁵。プロジェクトでは、モニターツアーの企画・開催などを通じ、こうした体験活動等のプログラムをより充実させ、さらに国内外に向けたプロモーション活動に力を注ぐ計画である。

協議会では、このように、食や自然環境、既存の宿泊施設など、地域のさまざまなリソースを活かし、魅力的な農泊事業を創出し、継続的な展開を図ることが計画されているが、その主要な目的は、奈川に継続的に関心を寄せ、現地を何度も訪問する地域のファン、サポーターとなる人びとを生み出すことにある。このような人びとが、地域との繋がりを深め、その関係人口として、過疎化が進む地域を支える存在となることが期待されている。

3. 海外人材をターゲットとする関係人口の創出・拡大

近年、日本各地において、人口の流出・減少による人材不足を解消し、地域の活性化を図るため、さまざまな関係人口創出事業が行われ、また、それらの取り組みを支援するため、中央省庁や地方自治体、民間の助成財団などによる補助金・助成金事業が実施されている。総務省によると、関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人びとであると定義される。このなかには、地域を「行き来する者」、「地域内にルーツがある者（近居・遠居）」、地域と「何らかの関わりがある者（過去の勤務や居住、滞在等）」など、多様な人びとが含まれ、このような地域外の人材に地域づくりの担い手としての期待が寄せられているとされる⁶。

各地の関係人口創出事業でターゲットとされるのは、日本国内の人材にとどまらない。北海道北西部の秩父別町では、2016年以降、外国人留学生による住民との交流および地域理解の醸成を通じた町のPR活動、また、外国人職員による地元の情報発信などを行っている。これまでに、留学生による住民へのインタビューの実施とその内容を掲載した多言語パンフレットの刊行、留学生による各種体験活動（味噌づくり、鹿角加工など）を通じた新たな観光資源としてのアクティビティづくり、外国人の臨時職員によるSNSを活用した情報発信や外国人向けのツアーの企画・実施など、さまざまな取り組みが行われてきた⁷。また、秋田県横手市では、2015年

⁵ 地域運営法人「株式会社ふるさと奈川」内の「観光交流部」のウェブサイト

(<https://vill.furusatonagawa.com/>)には、域内の各種イベントやレジャーの情報が網羅的に掲載されている。

⁶ 総務省「関係人口ポータルサイト」(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>)

⁷ 総務省地域力創造グループ地域政策課『令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業

に台湾の私立大学と市内の企業との間で「国際的産学官連携覚書」を締結（2020年に「国際的産学官連携協定」として更新）し、台湾の大学生によるインターンシップの受け入れ、台湾帰国後の横手市との持続的なネットワーク構築の促進および横手市に関する情報発信支援などを実施している。帰国後の台湾の大学生に対するはたらきかけとしては、横手市民と繋がるための Facebook グループ（2025年3月時点で参加者111名）の立ち上げや、台湾の大学での SNS 活用の特別授業や高付加価値観光をテーマとするワークショップの開催などの取り組みが行われてきた⁸。

このような国内先行事例を参照しつつ、奈川のアグリツーリズム・プロジェクトにおいても、海外人材をターゲットとする関係人口の創出・拡大が構想されている。長野県は豊かな自然環境と多様な観光資源を有し、国内旅行の旅行先としての人気度に関する民間の調査⁹では、2024年は47都道府県中8位、また、同年の外国人宿泊者数（延べ人数）のランキング¹⁰では、全国13位となっている。2024年の長野県の外国人延べ宿泊者数は過去最高の約219万人に上り、国・地域別では台湾からの来訪客が最も多く、全体のおよそ4分の1を占めた¹¹。上高地、乗鞍岳、松本城など、人気の観光スポットが多い松本市にも、2024年は台湾から延べ約3万3千人の来訪客が宿泊し、国・地域別では、これはタイに続き、2番目に多い人数となっている¹²。このなかで、奈川を訪れる人びとは、現在は少数にとどまるが、プロジェクトでは、主に観光目的で長野県を訪れる交流人口をターゲットに、特に海外からの旅行者に関しては、県内への来訪が多い台湾からの訪日客を対象に、関係人口の創出・拡大を図る取り組みを進める計画である。

観光庁の調査データを用いた長野県の分析では、台湾から観光・レジャー目的で訪日した旅行者が「今回実施した活動」で「次回実施したい活動」の上位3項目は、「温泉入浴」、「スキー・スノーボード」、「四季の体感（花見・紅葉・雪等）」

（裾野拡大・裾野拡大（外国人）型）調査報告書』令和2年3月、183-190頁

⁸ 同上、191-196頁

⁹ ダイヤモンド・オンライン「観光で行きたい都道府県ランキング2024【完全版】」
(<https://diamond.jp/articles/-/355781>)

¹⁰ 観光庁ホームページ：観光・統計白書＞宿泊旅行統計調査
(https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html)

¹¹ 国・地域別の外国人延べ宿泊者数に関しては、2025年3月末時点では、従業員数10人以上の宿泊施設のデータのみ入手可能（同上）。同データによると、2024年の長野県の外国人延べ宿泊者数は約153万人、台湾からの来訪者数は約36万人。

¹² 松本市ホームページ：文化観光部＞観光ブランド課＞観光統計
(<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/76/70854.html>)

であるとされる¹³。これに関して、奈川では、温泉施設やスキー場が整備され、また、前述のとおり、四季折々の自然体験が可能であるため、台湾からの旅行者の優先的なニーズを地域内でほぼ完結させることができると期待される。このような地域の強みを活かし、交流人口の増加を進め、さらに関係人口の創出・拡大に繋げることが、奈川のアグリツーリズム・プロジェクトの重要な狙いである。

4. 信州大学との連携による台湾の大学との教育・研究交流への期待

前述の北海道秩父別町や秋田県横手市の事例のとおり、関係人口の創出をめざす取り組みにおいて、大学等との連携は効果的な手法となりうる。奈川のアグリツーリズム・プロジェクトでは、地元の信州大学と連携し、参加者・関係者による「管理会計ワークショップ」の開催などによるビジョンづくりおよび戦略策定を進めるが、同時に、台湾の大学の学生を受け入れ、奈川をフィールドとする日本と台湾の大学生の国際共修プログラムを実施することを構想している。

信州大学では、圏域を超えた広域連携による新たな価値創出を通じ、地域の中核大学として、地域の発展に向けた貢献を果たすために、2023年に「VGSU (Vision for Greater Shinshu University)」という経営ビジョンを打ち出し、さらに2024年にはVGSUの「グローバル版」を策定した¹⁴。このグローバル版では、外国人教員や留学生の増員、英語による教育プログラムの拡充のほか、海外大学・研究機関との連携強化による共同研究や教育交流の促進、また、地域のグローバル化支援の推進などが掲げられ、これらを実現するための施策の一環として、学内各部署の教員が横断的に関わる「グローバル信州推進本部」という組織が発足している¹⁵。

このような大学全体としてのグローバル化、およびその活動を通じた地域貢献の推進において、筆者（関）が所属する経法学部でも、海外の大学や企業、団体等との教育・研究交流に注力して取り組んでいる。特に台湾との間では、2022年に国立台北大学法律学院と学術交流協定を締結し、これまでに、教育面では、日台の法制度に関するオンライン国際共修授業等、研究面では、高齢者の権利・財産保護に関する国際共同研究、再生可能エネルギーに関する法的規制の比較法セミナーなど、

¹³ 長野県観光スポーツ部 観光誘客課 国際観光推進担当「11 訪日旅行で実施した活動と次回実施したい活動」『インバウンド観光関連統計集』2024年7月8日
(<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoshin/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kankoshinko/documents/r5inboundtokeishiryō.pdf>)

¹⁴ 信州大学ホームページ：信州大学について > 信州大学の方針・取組 > グレーター・ユニバーシティ・ビジョン (<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/policy/greater-vision/>)

¹⁵ 信州大学教育・学生支援機構グローバル信州推進本部規程 (<https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/regulations/act/frame/frame110001321.htm>) を参照。

各種プロジェクトを実施している。その他、台湾各地の保護司団体を統括する榮譽
観護人協進会連合会との間でも交流協定を締結し、2023年には日本と台湾における
保護司の減少・高齢化への対応をテーマとする国際シンポジウムを開催している¹⁶。

今後、経法学部では、これまでの国際交流活動の成果と地域社会との接続が課題
となるが、奈川におけるアグリツーリズム・プロジェクトへの参加・協力は、その
ための取り組みの一つとして位置づけられる。このような取り組みに当たっては、
すでに連携関係にある協定締結校のみならず、信州大学が加盟する「日台大学地方
連携及び社会実践連盟 (TJ Alliance)」の台湾側参加大学との連携をぜひ図りたいと
考えている。

現在、プロジェクトでは、関と大庭が中心となり、台湾の上記大学等の学生に、
実際に奈川を訪れ、信州大学の大学生・留学生と合同で農泊を体験してもらい、食
や自然などの地域の魅力を味わうと共に、そのくらしや景観を維持するための課題
についての理解を深めてもらうための国際共修プログラムのデザインおよび実施に
向けた検討を進めている。プログラムの実施においては、国際共修に関する知識・
実践経験が豊富な信州大学グローバル化推進センターの教員によるバックアップを
受ける予定であり、参加学生には、特定の地域の理解を得るだけでなく、他国の
学生との地域における共修を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点を
獲得することが期待される。プロジェクトに関わる奈川の人びとにとっては、地域
との交流を通じてグローバル人材として成長した国内・海外の若い世代が、奈川に
継続的に関心を寄せる地域のファン、サポーターとなり、関係人口として、地域の
活性化に貢献する存在となることが大いに期待される場所である。

さらに、奈川における日本と台湾の大学生による国際共修実践と、彼らが地域に
もたらす変化は、これを目の当たりにする両国の大学の教員に対し、地域と大学の
国際的な連携による過疎対策の希少な事例を提供するものである。本事例の考察や
効果検証を通じ、日台双方における重要な課題である地方創生に向けた関係人口の
創出・拡大に関する研究が進展し、国際学術交流が促進されることも期待できる。
今後、当プロジェクトでは、各種関係人口創出事業の手法やその社会的影響に関心
を有する台湾の大学の研究者との連携を積極的に図りたいと考えている。過疎化が
進む地域のアグリツーリズムを出発点として、継続的な国際交流を実現し、当プロ
ジェクトをもって、地域の活性化のみならず、人材育成や研究者交流の促進など、
さまざまな貢献を果たすものとしたい。

¹⁶ 信州大学経法学部と国立台北大学法律学院、また、台湾の榮譽観護人協進会連合会との国際
学術交流協定については、信州大学経法学部ウェブサイトの関連ページ (<https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/econlaw/research/collaboration/>) を参照。